

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和08年01月05日

計画の名称	埼玉県地域住宅等整備計画（防災・安全）（第5期）												
計画の期間	令和08年度～令和12年度（5年間）								重点配分対象の該当				
交付対象	埼玉県, 熊谷市, 行田市, 所沢市, 東松山市, 深谷市, 坂戸市, 毛呂山町												
計画の目標	誰もが安心して安全に暮らせる住みづくりを推進する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	13,052	A	13,052	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (R8当初)	中間目標値	最終目標値 (R12末)
1	公営住宅の長寿命化対策の推進（長寿命化計画に基づく改修工事の実施率の増加） 長寿命化計画に基づく改修工事の実施率の増加 （長寿命化計画に基づく改修実施戸数） / （同計画に基づく改修予定戸数）	0%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		種別	種別	対象	間接							R08	R09	R10	R11	R12			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	埼玉県	直接	埼玉県	—	—	公営住宅等ストック総合 改善事業	安全性確保・6837戸	川越市 他	■	■	■	■	■	12,233		策定済
	A15-002	住宅	一般	熊谷市	直接	熊谷市	—	—	公営住宅等ストック総合 改善事業	安全性確保・132戸	熊谷市	■	■	■	■	■	112		策定済
	A15-003	住宅	一般	行田市	直接	行田市	—	—	公営住宅等ストック総合 改善事業	安全性確保・84戸	行田市		■	■	■	■	164		策定済
	A15-004	住宅	一般	所沢市	直接	所沢市	—	—	公営住宅等ストック総合 改善事業	安全性確保（エレベーター2 基）	所沢市					■	120		策定済
	A15-005	住宅	一般	東松山市	直接	東松山市	—	—	公営住宅等ストック総合 改善事業	安全性確保・78戸	東松山市		■	■	■	■	107		策定済
	A15-006	住宅	一般	深谷市	直接	深谷市	—	—	公営住宅等ストック総合 改善事業	安全性確保・143戸	深谷市		■	■	■		256		策定済

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		種別	種別	対象	間接							R08	R09	R10	R11	R12			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
地域住宅計画に基づく事業	A15-007	住宅	一般	坂戸市	直接	坂戸市	—	—	公営住宅等ストック総合 改善事業	安全性確保・7戸	坂戸市		■	■	■	■	15		策定済
	A15-008	住宅	一般	毛呂山町	直接	毛呂山町	—	—	公営住宅等ストック総合 改善事業	安全性確保・24戸	毛呂山町		■	■	■	■	45		策定済
										小計						13,052			
											合計						13,052		

## 事前評価チェックシート

計画の名称： 埼玉県地域住宅等整備計画（防災・安全）（第5期）

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 ★①計画の目標が基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性 ★②地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
I. 目標の妥当性 ★③地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
I. 目標の妥当性 ★④関連する各種計画（住生活基本計画等）との整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ★①事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 ★②十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	○
III. 計画の実現可能性 ★①事業熟度が十分である。	○
III. 計画の実現可能性 ★②計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている。	○
III. 計画の実現可能性 ★③地域住宅計画を公表することとしている。	○
III. 計画の実現可能性 ④地域住宅協議会等、関係地方公共団体等の意見調整の場が設けられている。	○

